

(2021年11月)

ハイチ共和国・政治・経済・社会情勢月報

在ハイチ大使館

<要点>

【政治】

- ハイチ訪問中の米国国際麻薬・法務執行担当国務次官が、「ハイチを救うのは国際社会ではなく、ハイチ人である」旨発言（9日）
- 武装集団（ギャング）が、18日まで石油製品の輸送を妨げない旨発表（12日）
- ハイチが、ユネスコ執行委員会委員選挙において委員国に選出された（17日）
- 政府は、8月に発生した南西部地震の復興計画を発表（23日）
- アンリ首相が内閣改造を発表（24日）。

【社会】

- 在ハイチ米国大使館及びカナダ大使館は、それぞれ米国籍者及びカナダ国籍者に対し、ハイチからの早期の退避を呼びかけた（10日）。
- 10月に誘拐され人質となっていた米国人及びカナダ人から成る宣教師一団17名のうちの2名が解放された（21日）。

1 政治

- 8日 同日付当地報道によれば、フット米ハイチ前特使（9月22日付で辞任）が、5日、CBSのインタビューの中で、モイーズ大統領暗殺事件に関連して、「アンリ首相は、いくつかの質問に関し国民に答える必要がある」旨述べた。
- 9日 当地訪問中のロビンソン（Tod Robinson）米国国際麻薬・法務執行担当国務次官が、「米国は伝統的にハイチ国家警察（PNH）と密に連携をしてきたが、最終的にハイチを救うのは国際社会ではなく、ハイチ人であり、ハイチ当局及びハイチ国家警察である。ハイチへのアメリカ軍の派遣は全く考えていない。また、石油製品の輸送のサポートについても、米国は一般的にハイチ国家警察に協力をするというだけで、この問題について我々の出来ることをするだけである。」旨発言。
- 12日 石油製品の国内輸送を妨害していた武装集団（ギャング）G9は、同日以降18日まで石油製品の国内輸送を妨げない旨発表（注：18日以降も石油製品の国内輸送は妨げられていない。）。
- 15日 モイーズ大統領暗殺事件の関与が疑われるサミル・アンダル容疑者がトルコで逮捕された。ジョゼフ外務・宗務大臣は、トルコ政府の協力に感謝の意を示すとともに、同容疑者の早期の移送を要請した。
- 17日 ハイチが、ユネスコ執行委員会委員選挙において委員国に選出された（178票中119票獲

得)。ハイチがユネスコ執行委員会委員国を務めるのは5回目。

23日 8月に発生した地震被害に関し、PDNA (Post-Disaster Need Assessment) が発表された。同PDNAにおいて、復興計画には約20億ドルが必要とされている。

23日 同日付当地報道によれば、ランベール上院議長は、アンリ首相の任期(120日)は終了しているとした上で、同首相は国家に関与する権利を有していない旨発言。

24日 アンリ首相は、内閣改造を発表。同内閣には、女性1人を含む合計8人の新大臣が加わることとなった。

25日 大統領府次官 (secrétaire général de la présidence) の人事異動が発表された。新次官には、ジョズエ・ピエール・ルイ (Josue PIERRE-LOUIS) 氏が就任。同氏は、内閣事務局長 (secrétaire général du Conseil des ministres) も兼任する。

2 社会

1日 ポルトープランス市マルティッサン地区において石油輸送トラックが襲われ、運転手4名が誘拐された。

2日 ポルトープランス市内で、同市の治安関係者が銃で撃たれて死亡。犯人は不明であるが、被害者は武装集団(ギャング)「Baz Pilat」関係者との間で諍いがあったようで、同武装集団の関与が疑われている。

5日 当地の民間銀行は、石油不足問題のため8日以降営業時間を短縮するとともに、週3回の営業にする旨発表。

8日 当地 Le Nouvelliste 紙は、石油不足問題のため、紙媒体の新聞の発行を週3回に削減する旨発表。

9日 麻薬密輸対策機関関係者が、ポルトープランス国際空港にて、麻薬密輸の容疑でナイジェリア人9名を逮捕。同9名は体内に計1.16キロのコカインを隠し持っていた由。

10日 日中、ポルトープランス市内で大きな爆発音が発生。武装集団(ギャング)が大統領府(le Palais présidentiel)の襲撃を企図していた模様。

10日 在ハイチ米国大使館及びカナダ大使館は、それぞれ米国籍者及びカナダ国籍者に対し、ハイチからの早期の退避を呼びかけた。

12日 同日付け報道によれば、カナダ外務省は、石油供給問題によって悪化しているハイチの治安情勢に鑑み、一時的に当地カナダ大使館の館員数を削減する旨発表。

21日 「クリスチャン・エイド・ミニストリー (Christian Aid Ministries)」は、10月に誘拐され人質となっていた米国人及びカナダ人から成る宣教師一団17名のうちの2名が解放された旨発表。

23日 25日付当地報道によれば、23日だけでハイチ国内3県(西部県、北西部県及びアルティボニット県)で計20名の誘拐事件が発生した。

29日 同日付当地報道によれば、武装解除・壊滅・社会国家復帰委員会 (la commission Nationale de Désarmement Démobilisation et Réinsertion : CNDDR) 報道官は、適切な措置が講じられなければ、ペション・ビルはギャングの巢窟となり無法地帯になる可能性がある旨述べた。(了)